

平成17事業年度 特別勘定 財産目録

平成18年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		77,282,795,193	(流動負債)		1,380,170,527,943
現金・預金			短期借入金		
普通預金		77,250,411,963	短期借入金		909,002,000,000
未収消費税等		24,394,200	未払金	未決済株式買取り代金等	3,885,645,847
未収金	未決済株式買取手数料	7,989,030	未払利息	借入金・債券未払利息	496,931,802
			未払法人税等		16,028,396,700
			前受収益	債券打歩発行差金	95,841,835
			繰延税金負債		450,661,711,759
(固定資産)		2,622,361,004,500	(固定負債)		600,185,053,152
その他有価証券			銀行等保有株式取得		600,000,000,000
株式	期末保有株式	2,622,361,004,500	機構債券		
			長期前受収益	債券打歩発行差金	185,053,152
(繰延資産)		970,138,972	(特別法上の引当金等)		17,778,679,485
繰延資産		970,138,972	売却時拠出金		
債券発行費		636,218,902	売却時拠出金資産		17,778,679,485
債券発行差金		333,920,070	見返		
資産合計		2,700,613,938,665	負債合計		1,998,134,260,580
			正味財産		702,479,678,085

平成17事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	77,282,795,193	(流動負債)	1,380,170,527,943
現金・預金		短期借入金	
普通預金	77,250,411,963	短期借入金	909,002,000,000
未収消費税等	24,394,200	未払金	3,885,645,847
未収金	7,989,030	未払利息	496,931,802
		未払法人税等	16,028,396,700
		前受収益	95,841,835
		繰延税金負債	450,661,711,759
(固定資産)	2,622,361,004,500	(固定負債)	600,185,053,152
其他有価証券		銀行等保有株式取得	600,000,000,000
株式	2,622,361,004,500	機構債券	
		長期前受収益	185,053,152
(繰延資産)	970,138,972	(特別法上の引当金等)	17,778,679,485
繰延資産	970,138,972	売却時拠出金	
債券発行費	636,218,902	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
債券発行差金	333,920,070		
		(剰余金)	702,479,678,085
		其他有価証券評価差額金	656,790,280,856
		積立金	10,676,196,940
		当期利益金	35,013,200,289
資産合計	2,700,613,938,665	負債・剰余金合計	2,700,613,938,665

平成17事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成17年4月1日

至平成18年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	84,757,693	受取手数料	
支払手数料	3,411,846	買取手数料	76,654,831
信託報酬	81,345,847	株式配当金	21,547,546,236
特別株式買取関連費		株式売却益	33,175,486,106
租税公課	235,981,800	受取利息	773
その他の経常費用	2,513,787,140	還付消費税等	
借入金利息	289,739,985	還付消費税等	540,700
債券利息	1,835,204,036	その他の経常収益	13,417,276
債券発行費償却	388,843,119		
(法人税等)			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	16,965,919,000		
(当期利益)			
当期利益金	35,013,200,289		
合 計	54,813,645,922	合 計	54,813,645,922

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

①債券発行費

3年間で均等償却している。

②債券発行差金

債券の償還期間に亘り均等償却している。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。